別記様式第１号（第２関係）

保安林（保安施設地区）内立木伐採許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　　事 務 所 長　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名　　法人にあっては、名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称及び代表者の氏名

　次のとおり森林法第34条第１項（第44条において準用する同法第34条第１項）の規定により森林（土地）の

立木を伐採したいので許可してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  保安林（保安施設地区）の指定の目的 |  |
| 森林（土地）の所在場所 | 森林所有者 | 伐採の方法 | 伐採する立木 | 伐 採面 積 | 伐採立木材積 | 伐採の期　間 | 森林経営計画の有無 | 備　考 |
| 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 | 住所 | 氏名又は名称 | 皆伐、択伐の別 |  樹 種 | 年齢 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  ha |   |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

（注）①　申請書は、指定施業要件を定めるについて同一の単位とされている保安林（保安施設地区）ごとに、

　　　　伐採年度ごとに、作成すること。

　 ②　伐採する立木の樹種及び年齢欄は、樹種別に行を分けて記載し、立木の年齢は、伐採する立木のうち

　　　　最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「○～○」のように記載すること。

 ③　伐採立木材積欄は、皆伐による場合にあってはその記載を要しない。

　　　④　伐採面積欄に記載する面積は、実測又は見込みとし、小数第４位まで記載すること（小数第５位以下

　　　　は切捨て。）。

 ⑤　森林経営計画の有無の欄には、伐採しようとする立木の存する森林が森林法第34条第10項ただし書

きに規定する森林経営計画の対象とする森林であるときは、「有」と記載すること。

 ⑥　備考欄は、次の事項を記載すること。

　　　　(1) 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、伐採面積のうち植栽によらなければ的確な更新が

困難と認められる区域の面積

　　　　(2) 伐採立木の搬出方法及び伐採跡地について行う植栽の時期

 ⑦　森林法施行規則第59号第1項各号に掲げる次の書類を添付すること。

　　　 (1) 森林の位置図及び区域図。原則として保安林台帳付属図又は森林計画図の写しとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　保安林（保安施設地区）内立木伐採区域図

 市　　　　　町

　　　　　森林（土地）の所在場所　　　　　　　　　　　　　　大字　　　　　字　　　　　地番

 郡 村

　　　　　作成上の注意事項

　　　　　　ア 図面の縮尺及び方位を記載すること。

　　　　　　イ 次の表の事項欄に掲げる事項については、同表の記号欄に掲げる記号を使用すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　事　　項 | 　　 記　　　号　　 | 　事　　項 | 　　 記　　　号　　 |
| 　県　　界 | 　(･)－(･)－(･) | 　字　　界 |  |
|  |  |  |
| 　市 郡 界 |  | 　地 番 界 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 　町 村 界 |  | 　伐採する　　の区域の　　境 界 線 |  |
|  |  |  |
| 　大 字 界 |  |  |  |  |
|  |  |  | 　　　（赤色） |
|  |

　　　　　　ウ 伐採する区域及びその隣接地について当該土地の地番及び地目を記載すること。

　　　　　　エ 伐採する区域は、赤色で薄く着色すること。

　　　　　　オ 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、伐採する区域のうち植栽によらなければ的確

な更新が困難と認められる区域を青で薄く着色すること。

　　　　(2)　許可を受けようとする者(国、地方公共団体及び独立行政法人等登記令第一条に規定する独立行政法人等を除く。)が、法人である場合には当該法人の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)、法人でない団体である場合には代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類、個人の場合にはその住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は法人が実在することを証明するために必要な情報（法人番号、法人の名称・所在地）を記載した書類又はその写しとする。

　　　　　イ　「これらに類するもの」は公的機関が発行した氏名及び住所が記載された書類又はその写しとする。

　　　　(3)　立木の伐採に関し、他の行政庁の免許、許可、認可その他の処分を必要とする場合には、当該処分

に係る申請の状況を記載した書類(既に処分があったものについては、当該処分があったことを証す

る書類)

　　　　(4)　申請の対象となる森林の土地の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有権、地上権、貸借権その他の権利を取得していることを証する書類とする。

　　　　(5)　許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有者でない場合には、当該森林を伐採

する権限を有することを証する書類として、承諾書又は売買契約書の写しその他当該権利を証する書

面。

　　　　(6)　許可を受けようとする者と隣接森林所有者の双方が署名した境界確認に関する書類、許可を受けよ

うとする者と隣接森林所有者との現場立ち会い写真等、許可を受けようとする者が申請の対象となる

森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を行ったことを証する書類。

　　　⑧　森林法施行規則第59条第2項各号に掲げる次の内容に該当する場合は⑦の(6)の添付を省略することができる。

　　　　(1)　申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合。

　　　　(2)　地形、地物その他の土地の範囲を明示するのに適当なものにより申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界が明らかな場合。

　　　　(3)　申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を確実に行うと認められる場合。

別記様式第６号（第５関係）

保安林（保安施設地区）内立木伐採許可に係る伐採届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　　事 務 所 長 あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者氏名　　法人にあっては、名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 称及び代表者の氏名

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　環森(森)第　　　号で許可された次の森林（土

地）の立木の伐採は、令和　　年　　月　　日終了しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 保安林(保安施設地区)の指定の目的 |  |
| 森林（土地）の所在場所 | 伐採の方法皆伐、択伐の別 | 伐採する立  木の樹種及  び年齢  | 伐採面積又は伐採立木材積 | 備 考 |
| 市郡 | 町村 | 大字 | 字 | 地番 |
|  |  |  |  |  |  |  |  ha(㎥) |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

別記様式第８号（第７関係）

保安林（保安施設地区）内立木（縮減）伐採許可の期間延長申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　　事 務 所 長 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者氏名　　法人にあっては、名

 称及び代表者の氏名

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　環森(森)第　　　号で許可された森林（土地）の立木の伐採の期間を、次のとおり延長したいので許可してください。

 市 町

　１　森林（土地）の所在場所　　　　　　　　　　　　大字　　　　　　字　　　　　　地番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郡　　　　村

　２　延長する期間　　　　　　令和　　年　　月　　日まで

　３　延長する事由

別記様式第11号（第13号関係）

保安林（保安施設地区）内緊急立木伐採届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　事 務 所 長 あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者氏名　　法人にあっては、名

 称及び代表者の氏名

　次の森林（土地）において次のように緊急に伐採をしたので、森林法第34条第９項（第44条において準用する同法第34条第９項）の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 森林（土地）の所在場所 | 　　　　　市 町 大字 字 地番 郡 村 |
| 保安林（保安施設地区）の指定の目的 |  |
| 理　由 |  |
| 伐採の日時 |  |
| 伐採の方法 |  |
| 　備　考 |  |
|

（注）①　伐採箇所ごとに作成すること。

　　　②　理由欄は、非常災害の発生年月日、緊急に伐採を必要とした理由その他必要な事項を

記載すること。

　　　③　行為の方法欄は、伐採面積、伐採した立木の年齢、本数及び材積並びに伐採跡地の取

扱いを記載すること。

　　　④　伐採面積は、実測又は見込みにより、ヘクタールを単位とし、小数第４位まで記載す

ること（小数第５位以下は切捨て。）。

　　　⑤　別記様式第１号の伐採許可申請書の（注）⑧の規定に準じて図面を添付すること。

別記様式第12号（第14関係）

保安林（保安施設地区）内立木伐採届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　 事 務 所 長

　　　　　　　　　　　　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者氏名　　法人にあっては、名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 称及び代表者の氏名

　次のとおり森林（土地）の立木を伐採したいので、森林法施行規則第60条第２項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  保安林（保安施設地区）の 指定の目的 |  |
| 森林（土地）の所在場所 | 　市 町 　　 大字 字 番地 郡 村 |
| 伐採の目的 |  |
| 伐採を開始する日及び伐採を終わる日 |  |
| 伐採面積並びに伐採立木の本数及び材積 |  |
| 伐採の方法（皆伐、択伐、間伐の別）並びに伐採立木の樹種及び年齢 |  |
| 　備　考 |  |
|

（注）①　伐採面積は、ヘクタールを単位とし、小数第４位まで記載すること（小数第５位以下は切捨て。）。

　　　②　備考欄は、規則第60条第１項第６号、第８号及び第９号の届出に係る立木の伐採をしようとする場合に、次の事項を記載すること。

　　　　(1) 皆伐による伐採をしようとする場合にあっては、伐採面積のうち植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる区域の面積

　　　　(2) 伐採跡地について行う植栽の時期

 ③　森林法施行規則第60号第3項各号に掲げる次の書類を添付すること。

　　　 (1) 別記様式第１号の伐採許可申請書の（注）⑦の(1)の規定に準じて図面を添

付すること。

　　 　(2)　許可を受けようとする者(国、地方公共団体及び独立行政法人等登記令第一条に規定する独立行政法人等を除く。)が、法人である場合には当該法人の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)、法人でない団体である場合には代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類、個人の場合にはその住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は法人が実在することを証明するために必要な情報（法人番号、法人の名称・所在地）を記載した書類又はその写しとする。

　　　　　イ　「これらに類するもの」は公的機関が発行した氏名及び住所が記載された書類又はその写しとする。

　　　 (3)　立木の伐採に関し、他の行政庁の免許、許可、認可その他の処分を必要とする場合には、当該処分に係る申請の状況を記載した書類(既に処分があったものについては、当該処分があったことを証する書類)。

　　　 (4)　申請の対象となる森林の土地の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有権、地上権、貸借権その他の権利を取得していることを証する書類とする。

　　　 (5)　許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有者でない場合には、当該森林を伐採する権限を有することを証する書類として、承諾書又は売買契約書の写しその他当該権利を証する書面。

　　　 (6)　許可を受けようとする者と隣接森林所有者の双方が署名した境界確認に関する書類、許可を受けようとする者と隣接森林所有者との現場立ち会い写真等、許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を行ったことを証する書類。

　　　④　森林法施行規則第60条各号に掲げる次の内容に該当する場合は④の(6)の添付を省略することができる。

　　　　(1)　申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合。

　　　　(2)　地形、地物その他の土地の範囲を明示するのに適当なものにより申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界が明らかな場合。

　　　　(3)　申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を確実に行うと認められる場合。

別記様式第13号（第15関係）

保安林（保安施設地区）内択伐届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　　　事 務 所 長

　　　　　　　　　　　　　　　あて

 住　　　所

 届出者氏名 法人にあっては、名

 称及び代表者の氏名

　次のとおり森林（土地）の立木を択伐したいので、森林法第34条の２第１項（第44条において準用する同法34条の２第１項）の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 保安林（保安施設地区）の指定の目的 |  |
| 森林（土地）の所在場所 | 　　市 町 　 　 大字　　　　字　　　　　　　番地 郡 村 |
| 伐採樹種 |  |
| 伐採をしようとする立木の年齢 |  |
| 伐採立木材積 |  |
| 伐採箇所の面積 |  |
| 伐採方法 |  |
| 伐採の時期 |  |
| 森林経営計画の有無 |  |
| 備　考 |  |
|

（注）①　伐採対象面積は、ヘクタールを単位とし、小数第４位まで記載すること。

　　　②　伐採方法の欄には、単木、帯状、群状等選木方法を記載すること。

　　　③　森林経営計画の有無の欄には、伐採しようとする立木の存する森林が森林法第

34条の２第４項ただし書きに規定する森林経営計画等の対象とする森林である

ときは、「有」と記載すること。

　　　④　規則第72条第1項第2号の規定による択伐の場合にあっては、備考欄にその

旨を記載すること。

⑤　森林法施行規則第68条第2項各号に掲げる次の書類を添付すること。

　　　 (1) 別記様式第１号の伐採許可申請書の（注）⑦の(1)の規定に準じて図面を添

付すること。

　　 　(2)　許可を受けようとする者(国、地方公共団体及び独立行政法人等登記令第一条に規定する独立行政法人等を除く。)が、法人である場合には当該法人の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)、法人でない団体である場合には代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類、個人の場合にはその住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は法人が実在することを証明するために必要な情報（法人番号、法人の名称・所在地）を記載した書類又はその写しとする。

　　　　　イ　「これらに類するもの」は公的機関が発行した氏名及び住所が記載された書類又はその写しとする。

　　　 (3)　立木の伐採に関し、他の行政庁の免許、許可、認可その他の処分を必要とする場合には、当該処分に係る申請の状況を記載した書類(既に処分があったものについては、当該処分があったことを証する書類)。

　　　 (4)　申請の対象となる森林の土地の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有権、地上権、貸借権その他の権利を取得していることを証する書類とする。

　　　 (5)　許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有者でない場合には、当該森林を伐採する権限を有することを証する書類として、承諾書又は売買契約書の写しその他当該権利を証する書面。

　　　 (6)　許可を受けようとする者と隣接森林所有者の双方が署名した境界確認に関する書類、許可を受けようとする者と隣接森林所有者との現場立ち会い写真等、許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を行ったことを証する書類。

　　　⑥　森林法施行規則第68条第3項各号に掲げる次の内容に該当する場合は⑤の(6)の添付を省略することができる。

　　　 (1)　申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合。

　　　 (2)　地形、地物その他の土地の範囲を明示するのに適当なものにより申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界が明らかな場合。

　　　 (3)　申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を確実に行うと認められる場合。

 別記様式第14号（第15関係）

保安林（保安施設地区）内間伐届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　 　 　　　　事 務 所 長

　　　　　　　　　　　　　あて

 住　　　所

 届出者氏名 法人にあっては、名

 称及び代表者の氏名

　次のとおり森林（土地）の立木を間伐したいので、森林法第34条の３第１項（第44条において準用する同法34条の３第１項）の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
|  保安林（保安施設地区）の 指定の目的 |  |
| 森林（土地）の所在場所 | 　　市 町 　 　 大字　　　　字　　　　地番 郡 村 |
| 伐採樹種 |  |
| 伐採をしようとする立木の年齢 |  |
| 間伐立木材積 |  |
| 伐採箇所の面積 |  |
| 間伐方法 |  |
| 伐採の時期 |  |
| 森林経営計画の有無 |  |
| 備　考 |  |
|

（注）①　伐採対象面積は、ヘクタールを単位とし、小数第４位まで記載すること。

　　　②　間伐方法の欄には、単木及び列状等選木方法を記載すること。

　　　③　森林経営計画の有無の欄には、伐採しようとする立木の存する森林が森林法第

34条の２第４項ただし書きに規定する森林経営計画等の対象とする森林である

ときは、「有」と記載すること。

　　　④　森林法施行規則第68条第2項各号に掲げる次の書類を添付すること。

　　　 (1) 別記様式第１号の伐採許可申請書の（注）⑦の(1)の規定に準じて図面を添

付すること。

　　 　(2)　許可を受けようとする者(国、地方公共団体及び独立行政法人等登記令第一条に規定する独立行政法人等を除く。)が、法人である場合には当該法人の登記事項証明書(これに準ずるものを含む。)、法人でない団体である場合には代表者の氏名並びに規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類、個人の場合にはその住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は法人が実在することを証明するために必要な情報（法人番号、法人の名称・所在地）を記載した書類又はその写しとする。

　　　　　イ　「これらに類するもの」は公的機関が発行した氏名及び住所が記載された書類又はその写しとする。

　　　　(3)　立木の伐採に関し、他の行政庁の免許、許可、認可その他の処分を必要とする場合には、当該処分に係る申請の状況を記載した書類(既に処分があったものについては、当該処分があったことを証する書類)。

　　　　(4)　申請の対象となる森林の土地の登記事項証明書(これに準ずるものを含

む。)。

　　　　　ア　「これに準ずるもの」は許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有権、地上権、貸借権その他の権利を取得していることを証する書類とする。

　　　　(5)　許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地の所有者でない場合には、当該森林を伐採する権限を有することを証する書類として、承諾書又は売買契約書の写しその他当該権利を証する書面。

　　　　(6)　許可を受けようとする者と隣接森林所有者の双方が署名した境界確認に関する書類、許可を受けようとする者と隣接森林所有者との現場立ち会い写真等、許可を受けようとする者が申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を行ったことを証する書類。

　　　⑤　森林法施行規則第68条第3項各号に掲げる次の内容に該当する場合は④の(6)の添付を省略することができる。

　　　　(1)　申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界に接していないことが明らかな場合。

　　　　(2)　地形、地物その他の土地の範囲を明示するのに適当なものにより申請の対象となる森林の土地が隣接する森林の土地との境界が明らかな場合。

　　　　(3)　申請の対象となる森林の土地に隣接する森林の土地の所有者と境界の確認を確実に行うと認められる場合。

別記様式第17号（第17関係）

保安林植栽義務例外認定請求書

 年　　月　　日

　　　　　　　　　事務所長 あて

 住　　　所

 届出者氏名 法人にあっては、名

 称及び代表者の氏名

　令和　　年　　月　　日付けで森林法３４条の２第１項の規定に基づく届出をした択伐による伐採跡地について、次のとおり、森林法施行規則第７２条第１項第２号の規定による認定を求めます。

|  |  |
| --- | --- |
| 保安林の指定の目的 |  |
| 森林(伐採跡地)の所在場所 |  　　 市 町 大字 字　　　地番 郡 村 |
| 植栽義務の猶予が必要な期間 |  年　　月　　日まで |
| 主たる更新樹種 |  |
| 天然更新補助作業の実施の 予定の有無 |  |
| 天然更新補助作業の実施の 方法及び時期 |  |
| 備　　　　　　　　　　考 |  |

 注意事項

 １ 植栽義務の猶予が必要な期間欄は、伐採を終了した日を含む伐採年度の翌伐採年

度の初日から起算して５年を超えない範囲で記載すること。

 ２　主たる更新樹種欄は、当該保安林に係る指定施業要件に植栽することが定められ

ている樹種を記載すること。

 ３　天然更新補助作業の実施予定の有無欄には、「有」又は「無」を記載すること。

 ４　天然更新補助作業の実施の方法及び時期欄は、天然更新補助作業の実施の予定の

有無欄が「有」の場合に記載すること。